

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第27巻第3号 (2019年9月14日)

26回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さいればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～9年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

27巻第3号 目次

はじめに

社会主義市場経済からコミュニズムへの移行についての原理的考察

大連海事大学主催「第1回北東アジアマルクス主義研究フォーラム」報告

本能と無意識、フロイトとマルクスの差異

社会運動事典『既成概念をぶち壊せ!』より

商品、お金、銀行、金融、負債、非正規・派遣労働、官僚制

はじめに

11月2・3日と、中国大連市の大連海事大学が主催する「第1回北東アジアマルクス主義研究フォーラム」に参加します。冒頭にその報告を掲載します。

これまで、「商品という社会的象形文字を読む」という価値形態論の図表を何回か訂正してきました。これはもともと、昨年12月末に行われた揚州大学での「第6回中日社会主義フォーラム」に参加したのですが、その時に、『資本論』初本文価値形態論の第IV形態を転倒するという事に気づき、以降、この価値形態論の拡張版で、市場社会主義からコミニズムへの移行について考えてきました。

まずこの間の経過ですが、中国に対する規定を「市場社会主義」から「社会主義市場経済」に変更しました。後者は、1978年の改革・開放以降の中国共産党が新しく提案した中国の現状認識についての規定で、私は当初は、市場社会主義の範疇に入るものと考えていました。しかし、大連での報告を作成するために、改革・開放以降の中国の歴史をかじり、再考してみると、「市場社会主義」とは中国共産党にとっては、崩壊した「ソ連型社会主義」と共に崩壊した制度だということがわかったのです。ある意味かつての「市場社会主義」は、「ソ連型社会主義」との双生児のような関係なのです。だから、中国共産党が、市場を導入するにあたってレーニンのネップを研究し、その継承として作りだした体制を「市場社会主義」とはせずに「社会主義市場経済」と新たに名づけたこと自体を尊重しなければならぬ、ということが判明したのです。

次に、第IV形態をひっくり返した第VI形態と第VII形態はすっかり書き直しました。書き直しによって、この図表は、貨幣を生みだす経済的関係と、それを生みださない経済的関係を対照的に表現できます。より議論しやすいものになったのではないかと考えています。マルクスはオーエンの労働貨幣論を、商品生産を排除した交易方法として高く評価していますが、その意味自体が、この価値形態論の拡張版では明快となります。

あと、過渡期の生産様式についてはやはり触れなければと考えましたが、この項目は問題提起だけで終わっていて、IT技術による支払・決済システムの進化の研究とともに今後の課題です。後者についてはルネサンス研究所関西の9月例会で、現代の貨幣論について報告します。この間私は、商品からの貨幣生成の問題に絞ってきましたが、現代の貨幣との関連で問題提起した方がいいことに気づきました。現代貨幣論のいくつかの論点は、「金廃貨論」、「銀行券とは何か」、「国際通貨とは何か」、「貨幣信用起源説」などで、これらについて私はすでに解明し、HPに論文を掲載しているつもりですが、ルネ研のメンバーの間でも統一した見解がないということが7月の研究会でわかりました。なので、中国のキャッシュレス化の問題も絡めて、これらの論点について整理しようと考えています。

ところで今年提案した、「商品とお金の弁証法的精神分析」ですが、ガタリの機械論は前号で報告しました。このテーマは、もともとエル・コープの協同組合運動研究会の会報で取り上げたものですが、ガタリの機械論の紹介は生協の組合員と職員に余計な負担をかけることに気づき、会報の方は今回掲載した、「本能と無意識、フロイトとマルクスの差異」を論じた後は、現代貨幣論に移ろうと考えています。それでその橋渡しとして、旧稿ですが『既成概念を打ち壊せ!』に書いたものを集めてみました。「社会運動事典『既成概念をぶち壊せ!』より——商品、お金、銀行、金融、負債、非正規・派遣労働、官僚制」がそれです。商品と官僚制については、会報に掲載するにあたり補足をつけました。

おそらくこれらの諸問題について、社会運動にかかわっている人々に対して説明したような書籍はないだろうと考えています。事典ではとびとびに収録されていて読みづらいので、一括してまとめてみました。一度は本誌でも紹介していますが、改めて読んでください。またご意見があれば寄せてください。

台風の被害が深刻ですが、被災された方々にはお見舞い申し上げます。以前には関西空港が水没するという被害がありました。一方で気候が荒っぽくなり、他方で日本の開発過

剩な国土の脆弱さを実感するこの頃です。

社会主義市場経済から Kommunismus への移行についての原理的考察 大連海事大学主催「第 1 回北東アジアマルクス主義研究フォーラム」報告

2019 年 8 月 30 日 境 毅（筆名：榎原 均）ルネサンス研究所関西運営委員

第 1 章 問題提起

1. 現代のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想にとっての基本的課題

私は、1959 年から 30 年間政治運動にかかわり、ソ連崩壊の原理的根拠の解明後、1988 年から迂回作戦をめざして社会運動の参与観察をはじめ、それも 30 年になった。その実践の経験にもとづいて、本日の報告を準備した。

原理的な解明を要求している問題は二つある。ひとつは、第一次大戦後のヨーロッパ革命の挫折の問題であり、もうひとつは、1990 年代初頭のソ連・東欧の共産党政権の崩壊である。これらの問題の原理的なレベルでの総括を通して、マルクス・レーニン主義、毛沢東主義の原則の再検討をなすとげることが問われている。

ここで取り上げる原則とは、政治権力をとってプロレタリアート独裁を樹立し、商品・貨幣を廃絶していくという、マルクス・レーニン主義の戦術のことである。

ヨーロッパ革命挫折の総括に関しては、史的唯物論の公式のマルクス自身による修正を確認することが必要である。『経済学批判序言』の公式から、『資本論』第 24 章 いわゆる本源的蓄積、第 7 節 資本制的蓄積の歴史的傾向、での提起へ。具体的には、「生産力と生産関係の矛盾」論が、『資本論』では、「労働の社会化と資本制的外皮との矛盾」となっていて、これを半面解釈すると、労働の社会化が進展しても、それを包摂する資本制的外皮の社会化が進めば、革命には至らないという理解が得られる。ヨーロッパ革命敗北後の資本主義の事態は、まさに資本制的外皮の一層の社会化の歴史であった。株式会社の普及に始まり 1980 年代以降の IT 技術の発展によるグローバルなプラットフォーム企業の抬頭は、労働の社会化を推進しつつも、同時にそれを包摂しうる資本制的外皮の社会化の進展と見ることができる。

次に、ソ連崩壊の総括に関しては、『資本論』初版本文価値形態論と交換過程論にまたがった形で提起されている、マルクスの貨幣生成論に注目することが必要である。そうすれば、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることが判明する。ここから、商品・貨幣の廃絶は、プロレタリアート独裁の国家権力による意志の力では不可能なことがわかる。プロレタリアート独裁の下でも、商品から貨幣を生成しないような交易関係を迂回して作りだすことが問われていた。

（注）これらについては、榎原均『価値形態・物象化・物神性』（自費出版、1991 年）、および、榎原均『「資本論」の核心』（情況新書、2014 年）を参照されたい。

中文では、拙著「ソ連崩壊の原理的根拠の解明と『資本論』初版本文価値形態論の意義」（『第 3 回中日社会主義フォーラム、南京師範大学、2012 年 9 月、冊子』（61～69 頁）参照。当日コピー配布。

2. マルクス・レーニン主義の戦術の原則の再検討から判明する事態

レーニンが提起したネップは、戦時共産主義の下で行き過ぎた社会主義化を是正し、いったん後退するための政策だった。しかし、戦術の原則の再検討からすれば、ネップについての新しい位置づけが必要となる。

私は、ゴルバチョフがペレストロイカを提起した時に、ソ連はネップに立ち帰ったと評価した。その際に、国営企業を株式会社化し、市場と協同組合企業をプロレタリアートの独裁の下で育成することが課題であった。しかし、政治改革から手を付けたペレストロイ

カは、ソ連共産党の崩壊を招来し、ソ連邦の解体と共産党政権の崩壊を招いた。

これらの歴史に学んで、天安門事件の試練に耐えた中国共産党は、1978年の改革・開放以降、ネップを研究し、市場の導入をはかり、それを中国特産主義と名付けて、社会主義市場経済の建設に取り組んだ。

(注) 中国研究者の論文は、劉 誠「レーニンの新しい経済政策と中国社会主義市場経済理論」(『第3回中日社会主義フォーラム、南京師範大学、2012年9月、冊子』(70~78頁)参照。当日コピー配布。

3. 現代の資本主義と負債経済

現代の資本主義は、本来の利子生み資本(機能資本家への貨幣の貸付)とは異なる派生的利子生み資本を増大させ、債務をつくりだすことで株式市場をはじめとする投機市場を維持している。この負債経済の拡大によって、資本主義は破局の段階に入っている。破局とは経済危機とは異なる。経済危機とは、短期的なものであり、いったんバブルがはじけ、景気が下降しても次には景気が上向く局面を迎える。破局とは、50年~100年単位で、じりじりと低成長が続く。この間資本主義をリードしてきた新自由主義は、官業の民営化や、負債の増大による経済の低成長によって、意図せずに過渡期経済の領域を拡大して行っている。このような経済の変質は、西欧の諸国家で民主主義の機能マヒをもたらし、ポピュリズムの政治が登場してきている。

(注) 中文では、拙著「現代の負債=債務の原理的考察」(『第6回中日社会主義フォーラム、揚州大学、2018年12月、冊子』(101~109頁)参照。当日コピー配布。

第2章 社会主義市場経済から komunizm への移行

1. 資本主義から社会主義への過渡期の生産様式

この時代の生産様式は、原理的には、協同組合と社会化された株式会社だとされている。生産様式の改革の問題が、現代中国でどのように進展しているかについて論じるだけの知識を持ち合わせていない。いくつか感想的な事柄を述べておくにとどめたい。

ひとつは中国の社会関係資本を分析した范立君によると、協同組合の普及は伝統的なネットワークとの関係で困難ではないかという。この辺は協同組合が巨大な組織となっている日本との違いがあり、将来社会を協同組合的な地域社会という日本での目標が妥当かどうか、判断に迷っている。

(注) 范 立君「ソーシャル・キャピタルと現代中国の経済成長」(『第6回中日社会主義フォーラム、揚州大学、2018年12月、冊子』(82~91頁)参照。当日コピー配布。

もうひとつの株式会社については、大西広が論じている。ところで、現在ファーウェイの従業員持株会社の評価をめぐって、国際的な論争が起きている。また、日本よりはるかに先行している中国のキャッシュレス化を調査してみると、その仕掛人のアントフィナンシャルは、北京大学デジタル金融センターの調査『アントフィナンシャル』(みすず書房、2019年)によれば、ウォール街の金融企業のように1%の利益のためのものではなくて、99%に奉仕するような仕組みを感じることができた。

(注) 大西 広「株式会社による『社会化された企業による社会』としての『社会主義』

(『第3回中日社会主義フォーラム、南京師範大学、2012年9月、冊子』(137~145頁)。当日コピー配布。

あとは現代中国が社会主義市場経済かそれとも国家資本主義か、という論争問題に簡単に触れておこう。現代中国の下部構造は、発達した資本主義と市場経済である。資本主義の類型としては国家資本主義の範疇に入る。ここから、共産党が政権を握っていても、下部構造が国家資本主義であればそれは資本主義国家であり、民主化が必要である、という認識が生まれてくる。とくに、社会主義市場経済のモデルを旧ユーゴに求めれば、ユーゴ

の企業は公有で、資本主義的企業ではなかったため、国家資本主義の存在は、市場社会主義とは相いれないという結論となる。

しかし、ロシア革命初期のネップをモデルとすることで、国家資本主義を育成していく市場社会主義の構想を描くことができる。ネップは10年もたたないうちに、スターリンによって収束させられた。集団化と国有化、それがソ連のスターリン体制の始まりだった。

ソ連のネップでも、無意識のうちでの本能的共同行為を不必要とする交易関係をつくりだすという迂回路線を実現することが問われていたと考え、現代中国の社会主義市場経済を、ネップの継承と考えれば、中国の場合は改革・開放が方針化された1978年から数えて、40年になる。社会主義初期段階が100年だとすると、今はなかばとなる。この初期段階を終了させるのは、スターリン的方法では無理だろう。迂回路線がどのようになるかについて検討することが問われている。

2. 市場に対する根底的批判——商品という社会的象形文字を読む

はじめに

社会主義市場経済からコミュニズムへの移行が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を現代的に継承し、プロレタリアート独裁の課題を、商品からの貨幣の生成を不必要とするような交易関係を迂回してつくりだす、という路線として定めるならば、市場に対する根底的な批判が必要である。市場には、商品市場のほかに、労働市場と金融市場とがあるが、ここでは考察を商品市場に限定する。市場の根底的批判のためには、市場が、商品から貨幣を日常的に生み出しているシステムであることの認識が不可欠である。この認識は、商品の価値形態という、超感性的な現象形態の解読によって初めて獲得できるものである。そしてこの認識は、商品の価値形態を社会的象形文字として読むことから導かれてくるのである。

以下に述べる事柄は、これまで誰も試みてはこなかったものであり、私にとっても初めての問題提起である。不十分なところも多々あると思われるが、この場で検討してご意見をいただき是正していきたいと考えている。

商品を社会的象形文字として読むには、いくつかの約束事がある。それは、言い換えれば、社会の中の市場に存在している商品と貨幣の関係を、文字として読むということであり、その際に、貨幣も商品であり、したがって、まずは、貨幣が登場しない商品の関係を考えなければならない。例えば、1万円のシャツ5枚は、5万円の上着と同じ価格であるから、5枚のシャツ＝一着の上着、と表現できる。これが商品の価値形態の基本形である。

価値形態論を初めて解明した、マルクス『資本論』初版本文の価値形態には、四種類の形態がある。私は、この四つの価値形態に、新しく三つの形態を付け加えた。初版本文価値形態論では、貨幣形態は登場しないので、交換過程での、人格が介在することでなされる貨幣の生成によって成立する、貨幣形態を第V形態とした。そして、さらに、私のアイデアである、第IV形態を転倒したものを、第VI形態とする。最後に、第VI形態が、その進化過程で商品交換をのりこえた形を、第VII形態とする。再度確認するが、マルクスが述べているのは第IV形態までで、あとの三つの形態は私が付け加えたものである。では、この七つの価値形態、といっても最後の第VII形態は、労働に応じた分配であって、もはや価値形態ではないのだが、これらの諸形態を象形文字として読むことに取り掛かろう。

A) 第I形態(簡単な価値形態)

X 量の商品 A=Y 量の商品 B

価値形態とは商品と商品との関係をあらわしたものである。等式を使っているが、数学とは違って、等式の両辺にはそれぞれ意味がある。この場合、商品Aが自分の価値を商品Bで表現しているということで、左辺は相対的価値形態、右辺は等価形態と名付けられている。平たく言えば、左辺の商品Aは、自分の価値を右辺の商品Bで表現している、とい

うことで、商品Aの価値は商品Bに値する、ということなのである。

ここでの問題は、商品Aが、自分に商品Bを等置しているのか、それとも、自分を商品Bに等置しているのか、ということである。後者だと、商品Aは商品Bを同等化しているということになり、それはこの等式を、主語＝述語という論理式として読んでいくことになり、数式としての等式の通常理解である。しかし、ここではそうではなくて、商品Aは、自分に商品Bを等置している。いわば相手に判断をゆだねているのであって、つまり商品Aは自分だけでなく、相手も主体として扱っているのである。

マルクスは、二つの商品のこの関係を、商品自体に語らせている。

「商品価値の分析が先にわれわれに語った一切のことを、リンネルが他の商品、上着とと交わりを結ぶやいなや、リンネル自身が語るのである。ただ、リンネルは、自分だけに通じる言葉で、商品語でその思いを打ち明ける。労働は人間的労働という抽象的属性においてリンネル自身の価値を形成するということを行うために、リンネルは、上着がリンネルに等しいものとして通用するかぎり、したがって価値であるかぎり、上着はリンネルと同じ労働から成り立っていると言う。リンネルの高尚な価値対称性は糊でごわごわしたリンネルの肉体とは違っているということを行うために、リンネルは、価値は上着に見え、したがって、リンネル自身も価値物としては上着と瓜二つであると言う。」(井上康、崎山政毅『マルクスと商品語』、社会評論社、21～2頁、『資本論』長谷部訳、河出書房新社、49～50頁、原典56頁、)

つまり、X量の商品A=Y量の商品B、という簡単な価値形態は、A商品の使用価値やB商品の使用価値という目に見える現象の背後に、二つの商品に共通な価値としての同等性を表現しているのだ。このことが、価値の現象形態が、超感性的なものであることの根拠である。

そして、マルクスは第I形態の分析では、この共通なもの、商品に対象化された人間労働が、二つの商品の関係でどのように抽象化されていくかという事態抽象の仕組みを明らかにしている。それは、実は、主体と主体との反照関係の分析であるがそれについては立ち入らず、ここでは、価値形態の場合の等式の独自の読み方を指摘して置くにとどめておく。

(注)『資本論』初版の第1章 商品と貨幣、の第1節 商品、は現行版のような小見出しはついていない。内容的にはまず商品の価値の実体を分析し、次に労働の二重性について論じているが、ここで採用されている分析方法は、人間の思考に普通に備わっている分析的抽象である。しかし、価値形態の分析に移ると、マルクス自身、簡単な価値形態は「抽象力をいくらか緊張させてのみ」(『資本論』初版、原典、15頁)把握しようとしているが、これは商品相互の間の事態抽象が、人間の思考による抽象とは異なることを示唆したものとイえる。要するに、価値実体論と価値形態論における抽象作用の違いを知ることが大事である。

B)第II形態(全体的な価値形態)

X量の商品A =Y量の商品B
=Z量の商品C
=W量の商品D
=.....

ここでは、商品Aは、さまざまな商品を価値表現の材料として扱っている。そうすることで商品Aの価値が、さまざまな具体的労働で表現されていることになり、それらの労働の違いが、この事物相互の関係で抽象されて、商品Aが、この関係では、共通な抽象的人間労働として表示されていることが読み取れる。ここに、思考による抽象作用と、商品相互の価値関係による事態抽象との差が表れている。

つまり、第I形態の分析では、思考によって事態抽象の仕組みが解明されたが、ここで

は、商品を経済的象形文字として読むことで、諸商品の相互関係において、諸商品の使用価値が抽象されているという事態抽象の仕組みが働いていることが理解できる。

C) 第Ⅲ形態(一般的な価値形態)

$$\left. \begin{array}{l} Y \text{ 量の商品 B} \\ Z \text{ 量の商品 C} \\ W \text{ 量の商品 D} \\ \dots\dots \end{array} \right\} = X \text{ 量の商品 A}$$

第Ⅱ形態を逆から見れば、この第Ⅲ形態となる。ここでは、商品Aは、他のすべての商品の等価物であり、したがって、諸商品の一般的な等価物として表示されている。一般的な等価物としての商品Aの表示は、商品A以外のすべての商品が、共同して商品Aを価値表現の材料として扱っていることの結果である。また、ここで相対的価値形態にある諸商品は、商品Aを仲立ちにして、それぞれがつながりあっていて、私的なものでありながら同時に社会的なものとして表現されている。つまり、諸商品は、私的労働の産物でありながら、社会的に同質なものとしてあるという表現を得たのであり、諸商品は始めて、社会に通用する形態を獲得したのである。『資本論』現行版の価値形態論では、次の第Ⅳ形態は、一般的等価物が、さまざまな商品から金（ゴールド）に固定された、貨幣形態となっている。このように展開されていると、貨幣は人格の関与のない価値形態論の領域で生成するという誤解が生じる。ところが、初版本文には、他には見られない、次の第Ⅳ形態が続くのである。

D) 第Ⅳ形態(初版本文第Ⅳ形態)

$$\begin{array}{l} X \text{ 量の商品 A} = Y \text{ 量の商品 B} \\ \quad \quad \quad = Z \text{ 量の商品 C} \\ \quad \quad \quad = W \text{ 量の商品 D} \\ \quad \quad \quad = \dots\dots \\ Y \text{ 量の商品 B} = X \text{ 量の商品 A} \\ \quad \quad \quad = Z \text{ 量の商品 C} \\ \quad \quad \quad = W \text{ 量の商品 D} \\ \quad \quad \quad = \dots\dots \\ Z \text{ 量の商品 C} = X \text{ 量の商品 A} \\ \quad \quad \quad = Y \text{ 量の商品 B} \\ \quad \quad \quad = W \text{ 量の商品 D} \\ \quad \quad \quad = \dots\dots \end{array}$$

この第Ⅳ形態は、『資本論』初版本文価値形態論にだけに登場している。この形態は、第Ⅱ形態が併存しているもので、そもそも第Ⅱ形態は、それぞれが小宇宙をなしていて、その集合体であるこの第Ⅳ形態は、無数の小宇宙からなる商品世界である。これは商品世界という、所有者が登場しない場での価値形態の発展の帰結である。この第Ⅳ形態という社会的象形文字は、所有者が登場しない商品の価値形態論の領域だけでは、貨幣は生成されず、商品世界とは別の領域である商品の交換過程で、商品所有者という人格の登場を待つことで、貨幣が生成されるということを語っているのである。つまり、商品が、他のすべての商品を価値表現の材料として扱うと、商品世界の統一的秩序は生まれない、という事態を表現しているのである。

E) 第Ⅴ形態(交換過程での貨幣生成)

X 量の商品 A	=	}	V 量の金
Y 量の商品 B	=		
Z 量の商品 C	=		
.....	=		
	=		

第二章 交換過程、でマルクスは商品所有者を登場させる。この人格は、「自分の意志がそれらの物においてある定在をもつところの諸人格」(『資本論』初版交換過程、原典 45 頁)と規定されている。交換過程に登場する商品所有者は、第IV形態を受けて、諸商品に自分の意志を宿し、諸商品の第III形態こそが、諸商品が唯一社会的形態と社会的妥当性を持つ形態である、という商品の本性に従って、考える前に行動して、金を自分の商品の価値表現の材料とするという、無意識のうちでの本能的共同行為に参加し、そのことで貨幣を生成する。人格が介在しなければ貨幣は生まれることはないのであるが、この点が、現行版『資本論』では隠されてしまっている。

この、初版の貨幣生成論によれば、たとえば、トヨタが車に 200 万円の価格をつければ、その裏にトヨタがまったく自覚せずに、金を貨幣とする無意識のうちでの本能的共同行為に、参加していることが分かる。つまり、貨幣は、生産物が商品として交換過程で価格をつけて送り出されるつど、生成されているのである。市場が、商品から貨幣を生成するメカニズムであることが、ここで確認される。そして、ここから、貨幣を生成しないような人間の取引の仕方を構想できるのではなからうか。私が付け加えた次の二つの形態はその素材である。

3. 商品から貨幣を生成させない交易関係の構想 はじめに

次の二つの形態は、マルクスの『資本論』初版にはなくて、私が新たに考案した構想である。この構想の骨子は、昨年末の揚州大学での、第 6 回中日社会主義フォーラムにいたる過程で発案したものであり、今回それを大幅に改善している。

F)第VI形態(だれもが貨幣形態になりうる=地域通貨=一般市場の外部)

一枚の上着	=	}	二〇エレルのリンネル
一〇ポンドの茶	=		
四ポンドのコーヒー	=		
.....	=		
二〇エレルのリンネル	=	}	一着の上着
一〇ポンドの茶	=		
四ポンドのコーヒー	=		
.....	=		
二〇エレルのリンネル	=	}	一〇ポンドの茶
一枚の上着	=		
四ポンドのコーヒー	=		
.....	=		

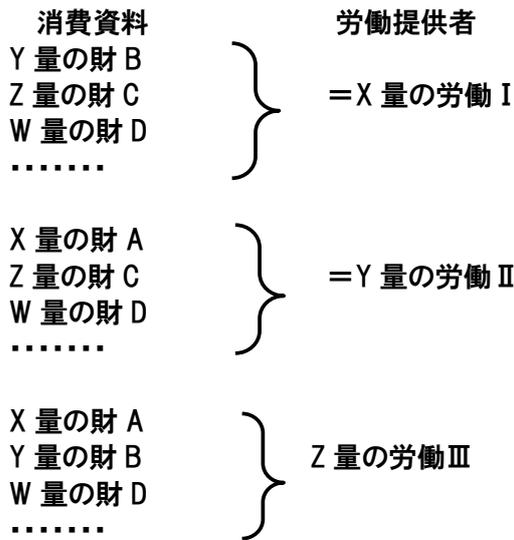
現実の一般市場では、第IV形態の矛盾は、交換過程での、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によって、貨幣生成の運動として、解決されている。しかし、第IV形態は、貨幣を生成する一般市場に向かわずに、貨幣を生成しないもう一つの経済が成立しうることを暗示している、と読みとれないであろうか。この観点から、第IV形態を転倒させて第VI形態を描いてみよう。この形態で等価形態にある商品の所有者たちは、どのような社会的関係をもつだろうか。

その一つが地域通貨である。地域通貨の場合は、自分の生産物で、他の人の商品が買え

るが、それは地域通貨のメンバーが、一般市場の外部で共同体を構成しているからだ。

一般市場の外部に形成されるこの新たな交易関係は、主体相互が分かち合える関係の萌芽が、作り出されていると想定できないだろうか。主体相互の分かち合いが可能な社会システムが、この第VI形態で示唆されていて、それへの移行が展望できるのではないだろうか。というのも、この形態は資本主義の下でも実現可能である。そしてこの形態の占める領域が拡大していけば、現在の主流である、無意識のうちでの本能的共同行為によって生み出されている本来の貨幣形態の占める一般市場の領域が狭まっていくであろう。

G)第VII形態(貨幣形態なし=労働に応じた分配<労働証書制>=もはや価値形態ではない)



第IV形態を転倒させて第VI形態を描き出したが、これはまだ商品の関係である。さらに、それを社会化された労働の関係として、第VII形態をたててみよう。

社会化された労働とは、個々人が共同体のメンバーになることで実現できる。そうすると、この形態は、マルクスが、コミュニズムの低い段階の分配様式として述べた、「労働に応じた分配」を表示していることが分かる。等価形態の位置にある、各種の労働提供者たち（I、II、III）は、社会の総生産物から社会の維持に必要な諸経費（注）を差し引いた後の残りの消費資料を、各人が社会に提供した労働に応じて、受け取ることができる。つまり、この第VII形態は、社会主義市場経済が、市場をのりこえる構想を描き出す際の素材としての意義、をもっているのではなからうか。かつての計画経済に代わる、次のシステムへの移行の構想を、ここに読み取ることができる。

いずれにしても、第IV形態を転倒した第VI形態の形と、さらにそれを進化させた第VII形態まで含めたこの社会的象形文字の図一枚で、貨幣の生成と、貨幣生成のない社会の富の仕組みが表現できる。伝統的な左翼の革命論である、権力奪取の発想からは、現実に存在している、社会主義市場経済からコミュニズムへの移行を構想できない。マルクスの時代には、社会主義市場経済は存在しておらず、またその構想もなかったが、しかし、『資本論』初本文価値形態論には、その処方箋が描かれていたことになる。いまこそ、この処方箋を具体化していく時ではないだろうか。

（注）周知のようにマルクスは『ゴータ綱領批判』で、控除すべき諸経費について次の6項目を挙げている。①消耗された生産手段を置き換えるための補填。②生産を拡張するための追加部分。③事故や天災による障害等に備える予備ファンドまたは保険ファンド。④生産に属さない行政費。⑤学校や衛生設備のような、いろいろな欲求を共同で満たすのに充てられる部分。⑥労働不能者たちのためのファインド。

本能と無意識、フロイトとマルクスの差異

『協同組合運動研究会報』285号掲載

はじめに

今年に入って、商品とお金の弁証法的精神分析というテーマを課題としたことで、ドゥルーズ、ガタリの『アンチ・オイディプス』の研究を余儀なくされ、精神分析について考えました。精神分析の創始者であるフロイトは、主として神経症の治療にあたり、精神分裂症（統合失調症）は取り扱わなかったようです。そのせいもあってか、統合失調症が増えていっている現在、日本の精神医療では、治療法としての精神分析はほとんど採用されることはなく、もっぱら向精神薬の投与が処方されているようです。

他方でカウンセラーという職業もあり、この領域では臨床心理学が応用されていて、これは、精神分析の手法と異なって、患者の話をよく聞き、受け止めて、共感的理解をつくりだすことで、症状の改善を図っているようです。ところが医療現場とは異なって、精神分析は文学や評論の世界では人気のあるテーマとして、多くの書物が書かれています。ある意味文化の領域では、現実の社会での統合失調症の増大もあって、精神分析は大きなテーマであるようです。なので、治療という意味ではなくて文化という意味での精神分析が取り上げられるべきなのでしょう。

私は、マルクスの商品とお金の弁証法的精神分析の内容を、商品所有者たちによる、貨幣生成の無意識のうちでの本能的共同行為に求めました。6月29日の勉強会で、無意識という精神分析の学会ではテクニカルタームになっていて、マルクスの無意識論がそれに当てはまらないだろうから、その辺の説明が必要ではないかという意見をいただいています。それで、まず、本能とか無意識についての意味の整理から始めます。その目的は、文化の領域で日常的に取り上げられているこれらの用語の解説です。

1. 精神分析における本能と無意識

鈴木晶『図解雑学 フロイトの精神分析』に学ぶ

本能とは何か

私は、フロイトの著作については、若いころから手にして、何度か読み始めてはいますが、読み通すことができませんでした。というのもほとんどが類推で議論されているからでした。そういうわけで今でも読み通すことはできないでしょう。それで手軽な入門書を探してみました。たくさん精神分析関係の本を翻訳しておられる鈴木晶さんが、『図解雑学 フロイトの精神分析』（ナツメ社、2004年）を書いていることを知りました。鈴木さんの翻訳はいつも達意の訳で感心していましたから、この本を入手しましたが、期待通りのものでした。それでこの書にもとづいて本能や無意識の意味について紹介していくことにします。

鈴木さんは、精神分析の考え方を「動物との違いにこだわって人間を考える。」（『図解雑学 フロイトの精神分析』、14頁）と捉えて次のように述べています。

「では、精神分析が考える、人間と動物との差異は何か。結論からいってしまうと、それは本能が正常に機能しているかどうかの違いである。動物は本能に従って生きている。しかし人間の場合はそうではないのである。

人間に本能がないわけではない。ちゃんとある。しかし、その本能は壊れている。そのために本能が正常に働かないのである。」（同書、14頁）

鈴木さんによれば、精神分析とは人間の「こころ」についての考察ですが、その際に動物実験から得られた結論を安易に人間に適用しないのが特徴であり、その理由は人間にあっては本能が壊れているからでした。では、「人間の本能は壊れている」（同書、16頁）とはどういう意味でしょうか。鈴木さんはまず本能について次のように定義しています。

「本能とは何か。それは動物が生まれた後で教えられたものではなく、生まれつき持って居る性質、能力、行動様式のことである。」(同書、16頁)

あるいはまた、次のようにもいえます。

「本能とは『遺伝子に書き込まれている情報』だということだ。」(同書、16頁)

この動物の本能の定義をさらに補足すると次のようになります。

「本能とは、その種の動物に共通の、生まれつき備わっている性質、能力、行動様式のことである。」(同書、17頁)

このように説明されると、人間にあってはこのような意味での本能は認められず、したがって人間の本能は壊れているとみなすことができるのです。ではなぜ動物には本能が備わっているのでしょうか。

「動物の本能の目的は、生きること(生存)と子孫を残すこと(生殖)。本能だけに従っていれば生きていける。」(17頁)

動物にも意識はあり、学習もします。チンパンジーを使った実験では文字や計算を教え込み、ある程度使えるようになりますが、そのような教育は野生動物にはなされないし、人間のように長期に教育することなしに生きていっています。しかし、本能の働きを生存と子孫を残すことだと規定すると、人間にあっては食欲や性欲が本能的なものと考えられます。しかし、鈴木さんは、動物との違いについて強調します。

「人間の食欲や性欲は、動物の本能と同じようなものにみえるが、実は違うものなのである。」(16頁)

動物と人間との違いについて鈴木さんはいろいろ証拠を挙げていますが、それには触れません。重要な提起は精神分析でいう「欲動」についての次のような定義です。

「この『壊れた』本能のことを、精神分析では『欲動』と呼ぶ。」(16頁)

なるほど、この定義は分かりやすいですね。欲動は本能的なものを根拠にしてはいるが本能そのものではなく、したがって人間の心の動きとして精神分析の対象にされてきたものです。

精神分析が扱う「こころ」は本能の代理

人間の本能というように日常使う場合は、食欲と性欲です。しかし、これを動物と比べていると、違いがあります。そしてその違いこそ、本能が壊れているところにあり、そしてこの壊れた本能を、日常的には本能といっているのです。

「二大本能といわれる食欲と性欲を、動物と人間とで比べてみると、人間の本能が壊れていることがわかる。」(18頁)

「私たちは日常的に『本能』という言葉を使うが、それは動物の本能とは違うものなのである。」(18頁)

ではどうして人間の本能は壊れたのか。

「人間の本能が壊れた理由は、生物学的に大脳ビッグバン説や幼形成熟説などで推測することができる。」(20頁)

鈴木さんは、その理由について人間が直立歩行することで大脳が大きくなった「大脳ビッグバン」説と、子どもが未熟なままで生まれてくる「幼形成熟説(ネオテニー)」を挙げています。例えば野生の鹿の場合生まれた子どもはすぐ立ち上がって歩行できます。しかし、人間の赤ちゃんが歩行するには一年前後の時間を要します。ではこのように本能に依存できない身体状況がある中で、人間は群れをつくり、子育てをしてきました。この群れをつくって生活することで、言語が編み出され、群れの共通な心理状況が、「こころ」として個々人に内面化されてきます。

「人間は、壊れた本能の代わりに『こころ』をつくり生き延びてきた。そして、そこから『自我』が生まれた。」(22頁)

このように鈴木さんは本能の代理が「こころ」であり、人間は心理的世界を持つことで壊れた本能を代理させ、生存と子孫を残すことをなしとげてきたのです。

自我の不安定性とこころの病

動物は自然の一部ですが「人間は本能が壊れたことによって自然と乖離し、その間に隙間ができてしまった。つまり、人間と自然とはズレているのである。」(22 頁)

このように捉える鈴木さんは、自然とのズレを埋めるために、自我が生きるための指針となり、道具をつくり、社会をつくり、文明をつくり上げてきた、というのです。

ところがこのこころの中に生まれた自我がまた厄介なものでした。

「だが動物における本能とは違って、この自我には『存在の根拠』がない。つまり、本能は自然に根ざしているが、自我は『空中楼阁』みたいなもので、実体のない幻のようなものである。そのために、人間は『こころの病』に悩まされることになった。」(22 頁)

本能の代理としてのこころの中に生まれた自我(自己意識)は、鈴木さんによれば、その存立の根拠がない空中楼阁のようなものですから、そこからこころの病が生まれるのだというのです。

「こころの病とは、自我の病のことである。この病は、現代社会でいわれるような、うつ病とか精神病といった病気だけではない。人間はみなこころを病んでいるのである。」(22 頁)

鈴木さんによれば、人間はみな、広い意味での心の病にかかっている、不満や悩みが全くない人間はいないのです。そして、精神病にかかった人々にとっては、精神分析が病気の原因の解明につながると見られています。

次に、精神分析の特徴ですが、それは、心理学の一部ですが、臨床の知であって、患者との対話を通して「人間のこころのしくみと働きを解明しようとする学問」(26 頁)だということになります。

フロイトによる無意識の発見

フロイト以前にも無意識は議論されていて、1870年代にはサロンでの人気のある話題のひとつだったようです。しかしその意味は、人間は無意識のうちに何かやっている、というレベルの理解でした。

フロイトは、意識を無意識と前意識に区分し、無意識は意識にのぼらないこころの領域と規定しました。鈴木さんは次のように述べています。

「フロイトは、自分の中の自分で気づいてはいない部分、無意識を、前意識と無意識に区別した。」(36 頁)

「無意識とは何か。それは簡単にいえば、私のこころの中にあるのだが、私の知らない部分である。」(36 頁)

忘れていても思い出す場合、前意識にあった。「そのままの形では意識の中に浮かび上がってこないものが溜まっている場所が、フロイトのいう『無意識』である。」(36 頁)

このような意識の分類だけでなく、フロイトは、こころの病の原因がその無意識の中にあると考えた、この意味でフロイトは無意識の発見者といわれているのだと鈴木さんは主張しています。

精神病についての考え方を歴史的に調べてみると、古代から中世では、こころの病の原因は無意識の中にあるとは考えなかったのです。原因はその人の外にあると考えて、神の祟り、呪い、悪魔の仕業、というような意味付けで、治療には聖職者が当たったのでした。

近世になるとこころの病は聖職者から医者に任せられ、医者の催眠術の使用によって無意識が注目されると鈴木さんは述べています。そしてフロイトを構造主義の先駆者として位置付けています。

鈴木さんによれば、戦後流行した構造主義とは、「個々の人間が自由意志で生きているわけではなく、人間は大きな構造に組み込まれており、その構造によって、自分でも知らないうちに行動を規定されている、という考え方」(42 頁)であって、意志の自由を認めたデカルトの立場の批判でした。フロイトは、「人間は自由意志で生きているのではなく、実は

無意識によって操られているのだ、したがって人間の意識は人間の主人公ではないのだと主張し、自分とは今、自分が意識している自分のことだ、という考え方を否定したのである。」(42頁)

こうして、フロイトにあっては「こころの重心はむしろ無意識の中にあると考えたのである。」(42頁)

そして、無意識の現れ方の三つの道として、日常生活における間違い、夢、神経症、をあげ、夢のメカニズムと夢の解釈から出発して精神分析学をつくりだしたのです。

「夢は無意識の中から生まれる。無意識の中にあるのは『抑圧されたもの』である。」(84頁)

睡眠中に無意識は意識内に浮上してくるが、検閲が行われる。これが、夢の作業で、「夢の顕在内容から潜在思想を探る仕事は『夢の解釈』である。」(84頁)とみるフロイトにとって、夢の解釈は重要な意味を持っていたと鈴木さんは述べています。

フロイトのこころの構造論の変遷と防衛機構

初期のフロイトにあっては、こころは、意識、前意識、無意識から構成され、忘れられたいが何かのきっかけで意識に上るようなものは、前意識にあるとされています。

後期フロイトは、こころの構造を、自我、超自我、エス、としました。

自我とはドイツ語でイッヒ（私）、英語ではエゴの日本語訳です。「自我とは、私が『これが私だ』と思っているもので、こころの主体となるものである。」(148頁)

他方、超自我とは例えば社会的規範を内面化したもので、自我の暴走を阻止する役割を与えられています。

「超自我はオイディプス・コンプレックスを形成し解消する過程でつくられる。自我の内部にあって自我を監視している。」(150頁)

言い換えれば、「こころの中の良心の声」で社会的掟の内面化されたものであり、超自我は自我の一部とみられています。

人間の欲動を動かさずと考えられている、快感原則と現実原則との関連でいえば、超自我は現実原則を代表していると鈴木さんは述べています。

最後にエス、ですが、日本語に訳すと「それ」となりますが、これでは意味不明なのであえて原語のまま使っています。

「エスはこころの内部でありながら自分で自分だと認識していない部分で、それでいてその人のこころを動かす大きな力をもつ。」(152頁)

エスは欲動の貯蔵庫で、それは全て無意識のうちにあり、ひたすら快感原則に従うものだと鈴木さんは述べています。エスは、野放しにはできないもので、自我はエスをコントロールしているのです。自我はエスの一部であるとみなせます。

フロイトにあっては、「自我は不安定でつねに外界、超自我、エスから脅威にさらされている。そこで考え出したのが防衛機構である。」(158頁)

「防衛機構にはさまざまなものがある。ここでは、いやなことを避けようとするために働く『抑圧』『否認』『分離』をみてみよう。」(160頁)

防衛機構について簡単に鈴木さんの記述を紹介しておこう。

『抑圧』とは、いやなことを自我のなかに入れて無意識のうちにエスに放り込んでしまうこと。抑圧されたものは夢や症状というかたちで戻ってこようとする。

『否認』とは、事実の過小評価

『分離』とは、自分の経験を他人ごとのように話す

他に次のようなものがあげられています。

『反動形成』『投影』『同一視』『合理化』『昇華』

フロイトの考えでは、「防衛機構で自我を守ることができなかつたとき、こころが病んでしまうのである。」(165頁)

オイディプス・コンプレックス

オイディプス・コンプレックスについて鈴木さんは次のように述べています。

「戯曲『オイディプス王』（ソフォクレス作）にみられる主人公オイディプスの願望とそれをめぐる葛藤が、オイディプス・コンプレックスである。」（116 頁）

「幼い男の子は父親を亡き者にして母親と結ばれたいという願望を抱いている。反対に幼い女の子は、母親を亡き者にして父親と結ばれたいという願望を抱いている。」（116 頁）

ここで使われているコンプレックスという用語は、複合体とか観念連合という意味で、劣等感ではないそうです。

「どのようなコンプレックスを抱いているかは個人によって違うが、オイディプス・コンプレックスはすべての人間が持っていると言フロイトは考えた。」（116 頁）

会報 281 号では、『アンチ・オイディプス』が難解なので、比較的わかりやすい、ガタリの『分子革命』など単著の紹介を約束しました。一応ガタリの機械概念について調べる作業を終えてみると、やり残したことが明らかとなりました。それは『アンチ・オイディプス』のタイトルにあるように、この書はオイディプス・コンプレックス批判の試みであり、そしてオイディプスとは、ギリシャ神話でした。このギリシャ神話にもとづいて、フロイトがオイディプス・コンプレックスをもって精神分析の重要なツールとしたのです。それで、ドゥルーズ、ガタリはフロイトの精神分析の批判を、フロイトのオイディプス神話の受容に対する批判として組み立てたのでした。そうだとすると、神話オイディプスの内容紹介抜きに議論を進めることはできません。遅まきながら、次に戯曲のあらすじを、ネットから引用しておきましょう。

ギリシャ神話 オイディプス王あらすじ

テーバイの王ライオスが受けた神託は「自分の息子に殺される」であった。それで生まれたばかりの息子の足に釘を打ちつけて山に捨てた。羊飼いがその子を拾った。足が不自由だったので「腫れた足」の意味のオイディプスと名付けた。

成人してコリントスの王の養子になった。「自分の父親を殺し、母親と結婚する」という神託がオイディプスに降りた。養父母のしたことだと思い込んだオイディプスはコリントスを出た。

狭い山道を歩いていると、テーバイの王ライオスの車が道をふさいでいる。ライオス王は怒って、オイディプスを轢き殺すよう御者に命じた。オイディプスは、御者とライオス王を殺してしまった。もちろん、オイディプスは殺したのがテーバイの王で、自分の父親だということを知らない。

オイディプスはそのまま旅を続けた。途中、スフィンクスと出会う。テーバイに通じる道に立ちふさがっている。スフィンクスは、女で、獅子で蛇、鷹の怪物である。旅人になぞかけをして、答えられない場合は食いつくした。オイディプスはなぞに答えて、スフィンクスを殺した。

テーバイの民衆はスフィンクスを退治してくれたオイディプスに大感謝した。そして、王が殺されて寡婦になっていた王妃と結婚した。もちろんこの時点でもオイディプスは、自分が旅の途中で殺したのがテーバイの王で、その王妃が自分の母親だということは知らない。

やがてテーバイを疫病が襲った。神託に伺いをたてた。答えは、オイディプスが原因だという。王であるオイディプスが父を殺し、母と結婚。それを怒ったアポロンが疫病の矢をテーバイに射込んだ。

真実を知ったオイディプスは、がく然として、自分の眼をえぐり、テーバイを去った。

自ら盲目で宿なしの乞食になったのだ。オイディプスは望みはしなかったが、娘のアンティゴネがあとにつき従った。

オイディプスはアテナイの郊外コロノスで、息を引き取った。

出典 「Earl Art Gallery (旧アート at ドリアン Arts at Dorian))

2. マルクスの時代の無意識論

意識から独立して存在する無意識

H・J・アイゼンクによれば、フロイトの説は、フォン・ハルトマンの『無意識の哲学』（1868年）に似ているという。『フロイト以前の無意識』を書いたホワイトは、ハルトマンの著書が出版された頃について次のように述べています。

「1870年頃は、『無意識』は専門家ばかりでなく、教養をひけらかしたいひとびとにとっても既に格好な当世風の話題であった。ドイツの作家フォン・スピールハーゲンは、1890年前後に書かれた小説の中で、1870年代のベルリンのサロンの雰囲気を描写し、当時の主な話題は二つ、すなわちワーグナーの音楽、つまりトリスタンと、フォン・ハルトマンの無意識の哲学、つまり本能であったと述べている。」（アイゼンク『精神分析に別れを告げよう』批評社、35頁）

フォン・ハルトマンの『無意識の哲学』はマルクスの『資本論』出版後の著作ですが、この時代の無意識論について、アイゼンクはいくつか紹介しているので、少し長いが引用しましょう。

「フロイトが登場する以前に、無意識がどの程度重要視されていたかをつかむために、イギリスの正統的な精神科医の文章をいくつか引用してみましょう。1860年にレイコックはこう書いています。『無意識の生活や行動ほど、人類の経験から規定の事実とされ、人生の指針として万人に認められているものはない』。モーズレイは、1867年に刊行されたその著書『精神の生理学と病理学』の中で、イギリス学派の考えを次のように表現しています。『無意識の精神活動は、精神活動の最も重要な部分であり、思考は無意識という中心過程に依存している』。そのほか、カーペンター、プロディ、テュークらの文章にも似たような記載が認められます。

最後に、ウィルヘルム・ヴントを引用すれば充分でしょう。ヴントは実験心理学の父でしたが、鋭い内省家で、創造を絶することに無意識にも多大な関心を持っていました！彼は、『幸いなことに、人間の精神はじつに有能だ。思考という複雑な作業の知識がほとんどなくても、思考に最も重要な土台を我々に提供してくれ、我々は思考の結果だけを意識する。無意識とは、人間のために我々の知らないうちに創造や生産を行い、熟した果実という結果だけを与えてくれるような未知の存在である』と書いています。」（アイゼンク、36頁）

アイゼンクは充分注意を払っていませんが、これらの引用で示されている無意識と、フロイトの無意識とは全然内容が異なっています。これらの説では無意識は、意識とは独立に存在しているものであって、フロイトのように、意識から見た無意識ではないのです。

最近の脳生理学の知見

意識から独立して存在する無意識について、フロイトに先行する無意識論の多くはこの見地だったようです。例えば、モーズレイは、1861年の著書で「無意識の精神活動は、精神活動の最も重要な部分であり、思考は無意識という中心過程に依存している」（アイゼンク、『精神分析に別れを告げよう』批評社、36頁）と書いていますが、ここでは無意識が土台となり、思考はその一部分とされています。このような把握は、無意識を社会的なもの、つまり社会的無意識と捉える道を開きます。

意識から独立して存在している無意識については、この時代から意識されていたとしても、その科学的解明は脳生理学の発達を待たねばなりません。1960年代に入ってやっと脳生理学の最新の知見をもとにした無意識論が展開されるようになったのです。当時から生理学の立場に立って、人間の社会行動を論じてきた千葉康則は、『人は〈無意識〉の世界で何をしているのか』（PHP出版）で、フロイト説を意識の世界から人間を見ている

ものとして批判し、次のように述べています。

「人間は脳によって統括支配されていて、その働きの一部が意識されるに過ぎない、という形で人間を理解してゆくと、話は全く逆転します。意識と無意識の世界を別々にとらえたり、意識の下の無意識を位置づけたりすることもなく、脳の働きの中に入れて意識の世界も論じることになります。」(18頁)

千葉の見解には、社会システムは考慮されていませんから、あくまでも受容器(感覚器)が受けた情報を脳がどのように整理していくか、というメカニズムの分析が軸となっており、人間の無意識的な生理過程の科学につきています。この見地から社会的無意識を論じようとするれば、個人が無意識的な生理過程をどのように制御するか、といった優生学的手法に陥る危険性があります。とはいえ、社会的無意識を論じようとするなら、人間の無意識的な生理過程についての科学的知見は不可欠のものでしょう。

社会的無意識の構造

私は、商品所有者が無意識のうちでの本能的共同行為を行って貨幣を生成していることを解明したマルクス『資本論』初版について、そこでマルクスが無意識を問題にしているのので、商品とお金の精神分析をしたと考えました。この場合の無意識論は、フロイトが考えるような、意識の中にある、意識されない領域に属するものではなくて、意識からは独立した、むしろ意識を規定するような社会的存在だということになります。したがってこの場合は社会的無意識の解明ということでしょう。

もともと私の発想は、商品、貨幣をなくそうとすれば、人々がこの本能的共同行為をやめればよい、ということにありました。しかし、この無意識のうちでの本能的共同行為は、人々の社会的無意識の領域にあって、それを意識で統制することには無理があります。

そこでまず社会的無意識の構造を解明することが必要となりました。社会的無意識を、ある社会的行為(言語の使用、貨幣の生成、象徴的行為など)を無意識に行うことと定義すれば、その種の行為が無意識的になされるためには生理学的無意識の形成過程をへなければならぬことが明らかとなりました。

生理学的無意識の形成過程という見地から社会的無意識を見れば、ある社会的行為が意識せずに行えるように訓練される、ということであり、その訓練のシステムは個人の内面にあるのではなくて、その個人が属する社会関係にあることになります。その場合、商品などの社会的事物の本性が問題です。人間も含めた動物の場合、本能でいいのですが、社会的事物の場合には本能はないですから、それが持つ人を支配する力は本性と呼んで区別した方がいいでしょう。マルクスの場合は、商品の本性に意志支配されて、貨幣生成の本能的共同行為が無意識のうちになされるのです。この現実をいかにして認識し、そこから脱出する道を描くことができるのか、これが解明されるべき課題です。

社会運動事典『既成概念をぶち壊せ!』より

商品、お金、銀行、金融、負債、非正規・派遣労働、官僚制

『協同組合運動会報』286号掲載

はじめに

2016年に、晃洋書房から出版された、社会運動事典『既成概念をぶち壊せ!』に私が書いた七つの項目を掲載します。商品やお金や金融について、それなりに分かりやすく書いたつもりです。これらについて、従来の教科書的な理解ではどうしようもないほど現実が変化してきて行っています。この変化をとらえるための道具として、社会運動に携わっている人々に役立ててほしいという思いで書きました。現在私が提起している、商品とお金

の弁証法的精神分析は、ここで書いた事柄を土台にしています。

ガタリ研究の後、基礎的な事柄について新しく何か書こうとも考えたのですが、すでに書いたものがあることに気づきました。そして、余った時間で、現在ものすごいスピードで変化している金融プラットフォームの分析に集中したいと考えています。

この杉村昌昭、村澤真保呂、境毅編『既成概念をぶち壊せ』は、社会運動にとって参考になる 100 語を選び、67 名の執筆者が書いています。ぜひ手に取ってみてください。なお、原稿の分量が限られていましたので、商品については基礎的な事柄について補足し、そしてこの間に大きな変化があった官僚制についても補足をつけました。

商品

経済の領域で、私たちに一番身近で分かりやすいものは商品であろう。ところがこの商品は消費欲を掻き立てて人の意志を支配するだけでなく、お金がすべて、という意識を生んでしまう。というのも、市場は商品に満ち溢れているが、お金がないと買えない。だからどうしてもお金中心に経済を考えてしまう。消費欲に支配されるのは嫌だし、お金儲けに身を捧げるのも嫌だ、とふと我に返った時に、私たちはどうすればいいのだろうか。商品やお金の秘密と謎ときを試みてみよう。

まず、お金が今日では日銀券であったり預金通貨であったりするので、お金（貨幣）が商品であることが理解できなくなっていることが問題だ。今日の商品論に問われるのは、一つは貨幣が商品であり、貨幣の購買力がどのようにして作り出されているのか、ということの解明であり、もう一つは金融商品の取引高が、普通の商品の取引高を上回っているという現実をどのように捉えるかということだ。ここではまず、最初の問題を解明しよう。

貨幣の購買力は、日銀券そのものに備わっているように見える。お金だから物が買えるというわけだ。しかし、お金で買えるものは商品だけで、市場に売りに出されていないものは買えない。だから、商品の方が、お金に物を買う力を与えているのだ。それは商品の売り手がお金となら交換してもいいと判断しているからで、このことはお金の価値がどんどん暴落するハイパーインフレーションになれば、お金より財としての商品の方が選好され、物々交換になることを見ればいい。

商品の売り手にしてみれば、自分の商品で他の諸商品が買えれば言うことはない。しかしすべての商品所有者たちがそのようにふるまうと、商品交換は成立しない。諸商品は商品所有者たちの私的所有物だから、それは他人が無断で持ち去ることはできないのだ。たまたま同じ価値のものなら交換できるが、その場合でも、二人の取引相手が選好している財が一致していないと交換は成立しない。

市場における商品交換は、私的所有物である商品を、社会に通用する財として買い手に引き渡す過程であり、私的所有物をその私的性格を変えないまま、社会的に通用する社会的なものに転化する過程である。だから諸商品は、市場に登場するときに、すでに社会的形態になっていなければならない。諸商品の社会的形態は、一つの商品を排除し、他の全ての諸商品が、その排除された商品で価値を表現する、という社会的関係をつくることによつてのみ成立する。マルクスはこの形態を一般的価値形態と名づけた。

市場で諸商品の所有者たちは、自分の商品で他の商品が買えないことを思い知らされ、自分の商品に価格をつけて、貨幣に選ばれた一商品、金となら自分の商品を売ってもいい、という意志行為を行う。市場に登場している商品所有者たちが、みな同じ意志行為をすることで、貨幣商品金に購買力が与えられる。商品所有者たちは市場に臨むに際してこのように共同行為をしているのだが、この共同行為は意識してなされたものではない。諸商品の社会的形態を実現すべく、諸商品に自分の意志を宿すことでそのように行動するのだ。だからこの共同行為は、無意識のうちでの本能的共同行為としてなされ、商品所有者たちにとっては、値付けをすることが貨幣生成の行為だとは意識されない。つまり、市場に臨むに際して、諸商品の所有者たちは、そうと知らずに、貨幣生成の共同行為に無意識のうちに参加し、そのことによつて貨幣を生成し、貨幣商品に購買力を与えているのだ。その

結果市場では貨幣商品ですべての商品が買えることとなる。

ここでの本能とは、種としての人間に備わっている本能という意味ではなく、端的に言えば、商品が貨幣を生成させるという商品の本性である。商品所有者たちは、自らの意志を商品に宿すことで、商品に意志支配され、こうして商品は単なる物から人格の意志を支配する事物（物象）となり、事物（物象）の人格化と人格の事物（物象）化が引き起こされる。人格が商品に意志支配される事物（物象）化によって、商品や貨幣に社会的力が宿るのだが、この現実には、社会的力がお金という物それ自体に備わっている力として、人の目には映し出されるいわば幻影の形態を生じさせる。商品による意志支配という現実には、この幻影的形態によって覆い隠されてしまうのだ。

さらに、商品や貨幣や資本による意志支配を、人間は意志支配とは意識できないという事態も考慮しなければならない。支配とは他人の意志への隷属であるが、商品や貨幣は物であり、物への順応は、人間にあっては自然法則の利用として意識されてしまうのだ。しかし、このからくりを感覚的に感知し、市場やお金や資本の支配を無力とする脱事物（物象）化の試みがあったところで始まっている。雇われて働くことを拒否し、食べ物のある程度の自給をしながら、仲間と一緒に暮らすライフスタイルの豊かさは、意志支配からの自由と、自由時間の獲得によって保障されているのだ。

補足

ここでは、お金（貨幣）の購買力がどのようにしてつくりだされるか、という点に絞っています。この内容の理解の前提には、次の諸点があります。

第一に、商品とは、有用性を持った使用対象（使用価値）でありながら、交換価値（＝価値、具体的には価格として現象している）の担い手であるという二重物であることです。ここから、異なる使用価値が価値としては等置されているわけで、この等置関係で等しいものは何かというと、その双方の商品に含まれている労働であり、それも、個々の有用な労働の諸形態が抽象された抽象的人間労働だということが『資本論』第1章商品、の冒頭で展開されている内容（価値実体論といわれている）です。

第二に、この価値実体論を踏まえて、労働の二重性を考察した後、マルクスは価値の形態の分析に移っています。この価値形態論は、マルクス自身が理解に困難だといっているところで、研究者も難儀しています。私は、価値形態論については、商品とお金の弁証法的精神分析を提起した時に、「商品という社会的象形文字を読む」という一枚物で図式的に示しました（『協同組合運動研究会報』279号参照）。

私のこの文章は、この図式に出てくる『資本論』初版本文価値形態論の、第IV形態に注目して、価値形態論での貨幣生成不能という事態を受け止めて、交換過程論で登場する商品所有者たちの、商品の本性に支配された行動について述べたものです。

お金（通貨）

私たちに身近なお金は日銀券と硬貨である。日銀券と硬貨は現金とよばれるが、それは商品を購入でき、また借金を返済でき、さらにタンス預金すれば価値を保存できるからだ。日銀券は別名通貨とよばれている。プリペイドカードやクレジットカードでも買い物ができる。これらのカードには多少の制約はあるが、現金の役割を果たせる。お金はそれ以外に、預金（普通預金と当座預金等）がある。預金は引き出して現金に換えることができるし、公共料金等の振替支払いに利用できる。給与等の支払いも口座振り込みが大半である。また、小切手や電子的指図で口座振替が可能であり、企業間の取引はほとんどが銀行の口座振替で行われている。現金や預金は、一般に通貨とも言われるが、現在の日本では、現金通貨（大半は日銀券流通高）と預金通貨を合わせた通貨残高（日銀がマネーストックとして公表するM3）は1200兆円を超している。

通貨以外にも株式や国債や社債などの金融資産が存在する。金融資産を担保にお金を借りることができるし、これらには売買が活発な市場があり、売却すれば通貨となる。買い

手が通貨を手放すので、金融資産の売買は通貨を増やすことにならないが、金融資産の価格（株価や国債等の価格・利回り）に影響し、その保有・価格は保有者と発行者の行動（消費者の消費行動・貯蓄、企業の投資・資金調達、国債の発行等）に影響する。金融資産は個人が保有する者も多いが、多くは銀行、保険会社、年金基金等の金融機関が保有している。銀行は預金を集め、貸出や金融資産を保有する存在でもあり、金融仲介機関ともよばれる。

お金があれば生活できるが、それは天から降ってはこない。お金にお金を生ませることができる富裕層は別にして、お金を得ようとすれば働きにでるか自営業を営むかなどであり、自分の生活を稼ぎに従属させねばならない。このように現代では、生活の中心にはお金がある。その理由は、お金には購買力があり、市場社会では、お金にすべての商品を買う力が備わっているからで、市場社会で生活しようとするればお金の世話にならざるをえないからである。ではどうしてお金にはそのような力が宿るのだろうか。

少し時代をさかのぼれば、お金は金（ゴールド）だった。金貨が流通し、銀行券も金兌換の約束で発券されていた。金には価値があり、だから同じ価値のある他の商品と交換できる。ところが今日では、金貨は流通しておらず、銀行券は不換紙幣となり、国際通貨ドルも金との交換ができない。

日銀券 1 万円札の材料費は 10 数円で、ほとんど無価値と見ていい。ところがその額面は 1 万円であれば、1 万円の価値ある商品が買える。これはなぜか、ということを経済学で論争になった。通説は国家が強制通用力を付与しているというものだったが、岩井克人は、売り手が 1 万円札に 1 万円の価値があると信用して、自分の 1 万円の商品と引き換えに、それを受け取るからだと言った。人々の信用が日銀券の流通を保証しているというのだ。

この考え方は、俗受けしたが間違っている。イギリスではじまった金匠の銀行券は金の預り証で、これが流通したのが銀行券の始まりといわれている。その後発券も多くの銀行でなされていたが、しかし次第に発券の機能が中央銀行であるイングランド銀行に集中されるようになった。日本では明治初期には 153 行もあった銀行が発券していたが、日銀の設立後日銀だけが銀行券を発行するようになった。銀行券は、預金の引き出しや、商業手形の割引によって市中に出回ることから明らかのように、その本質は預金証である。兌換が停止されてもこの本質は変わらない。現に日銀券は市中銀行が日銀に預けている当座預金を引き出したときに発行され、また必要でなくなった日銀券を市中銀行が日銀に返還すれば、当座預金の増額となって回収される。つまり日銀券は、市中銀行の日銀への預金証であり、それゆえに額面どおりの価値があり、通貨として通用するのである。信用は日銀券が預金証であることによるのであって、人びとが信用しているから日銀券に価値が保有されているのではないのだ。このような力を持ったお金がどのようにして生み出されるか、これについては商品を参照してほしい。

現在日銀は異次元緩和という名目で国債をどんどん買っている。現在の日銀による国債引き受けは、市場での調達であり、市中銀行からの買い付けだ。日銀が買った国債の代価として支払われた日銀券は市中銀行の日銀への預金となり、投資先が見当たらない今日、それがすぐ市場に出回ることにはならない。ただ日銀があまりにも巨額な国債の保有をし続ければ、国債価格の下落がもたらされかねない。また、国債を日銀が政府から直接引き受ければ、国債代金として政府に直接日銀券が支払われるが、そうすると、現在の発券のルールは破られて、日銀券は事実上の国家紙幣となり、その価値は不安定になる。政府は国債を売って得た資金で財政支出として市場で商品を購入し、市場には日銀券がだぶつくことになるかもしれない。この場合はハイパーインフレーションが引き起こされる。これへの備えは農地を確保し、地域通貨を導入することだ。食糧などを自給し、地域自給圏を形成することでお金の役割を減らせるからだ。現代はお金にとっては試練の時代だ、という理解が大事である。

銀行

近代の銀行は、貨幣取扱業務と利子生み資本の管理を行う組織として出発した。資本主義の発展とともにその役割は変化してきているが、相変わらず信用制度の中核を形成しているように見える。貨幣取扱業務とは口座振替と両替であり、利子生み資本の管理とは債権・債務関係の媒介とその流動性の形成である。しかし、20世紀末からのグローバル資本市場の発達、銀行の変容と信用そのものの役割の変化をもたらしている。それは端的に言って、近代的利子生み資本に代わる高利資本のヘゲモニーの貫徹である。

グローバル資本市場は外国為替市場の変容からはじまった。1972年の金ドル交換停止、外国為替取引の変動相場制への移行（ニクソンショック）以降に、外国為替市場でのリスクヘッジのためのデリバティブ取引の開始によって、両替が実需を伴わない投機取引としてなされるようになった。

その後のIT技術の発達によって、金融の証券化が進み、住宅ローンなどの消費者の債務の数々を、金融商品として債券市場で売り出す技術が開発されるとともに、ヘッジファンド等の各種のファンドが、ハイリスク・ハイリターン取引で顧客を集め、投機で資本蓄積を始めた。また、産業への新たな投資先を見つけられない機関投資家が、株式市場や債券市場での投資にのめりこんできた。

1929年の世界恐慌は、ウォール街から始まったが、ケインズが指摘しているように、米国の資本市場が投機を規制せず、野放しにしていたことが原因である。投機ブームによるバブルとその崩壊は、銀行の破産につながり、産業の血液である貨幣供給が滞って、世界産業恐慌を招いた。米国のニューディール政策は、恐慌の事後処理としての意義をもち、野放しであった投機を規制するために、グラス・スティーガル法で、銀行の証券売買を禁止し、投資銀行と商業銀行との区別を明確にしたのだった。

しかし、米国はグローバル資本市場の成長を見て、20世紀末にグラス・スティーガル法を廃止し、商業銀行と投資銀行との垣根を取り払ったが、それはグローバル資本市場の発達で銀行が変容を迫られていたことでもあったろう。

この間、銀行業務の中身が大きく変容した。投資銀行では、もともと預金・貸付け業務は限られ、伝統的投資銀行業務（証券発行の引受・販売と合併・買収（M&A）の仲介）が中心であった。銀行においても、預金・貸付け業務の重要性がなくなったわけでないが、むしろ証券のトレーディング業務と資産運用管理業務が拡大し、とくに21世紀初めにはトレーディング業務の収益が大きく拡大し、その貸借対照表でもトレーディング資産のウェイトが大きな割合を占めるようになった。いささか誤解も招くが、大銀行のファンド化が進んだといえる。

さらに、消費者の債務が金融資産として証券化されて資本市場で売買されるようになり、その量が半端ではなくなっている。このことは企業に投資して、利潤の分割としての利子を獲得する近代的利子生み資本が、高利資本の台頭によってシェアを奪われつつあることを意味する。この資本市場での銀行の劣勢以外にも、ネット銀行の台頭で、目抜き通りに巨大な店舗を構える伝統的な大銀行の生産性が問題になっている。こうした様々な矛盾をはらみつつも、資本市場は大恐慌以前の状態へと回帰し、今世紀に入って、バブルを再現した。

この意味で、リーマンショックは大恐慌の再現であった。危機に直面し、アメリカ当局は投資銀行を破産させ、商業銀行には公的資金をつぎ込んで救済した。商業銀行の倒産は取り付け騒ぎを招き、産業恐慌に連動するので、それを未然に防いだのだ。バブルの崩壊は民間の金融資産の価値を暴落させ、バランスシートには不良債権が積み上がっている。アメリカ当局は、金融緩和によって、不良債権を買い取って金融資産の価値の保全を試み、各国中央銀行も同調して、世界経済は公的資金の注入によってしか資本市場が回らない仕組みに陥った。こうして、民間の資産を肩代わりした国債の格付けが問題となり、EUでのギリシャ、スペイン、イタリアの国家財政危機が、次の危機の引き金になると予想されている。金融システムの未来は暗く、銀行の将来もマイナス金利政策によって不透明になっ

ている。

このような銀行を中心とした金融システムはどのような歴史的意味があるだろうか。未来社会での取引システムを構想した時に、地域通貨が実践している利子の付かないお金に注目したい。地域通貨にはお札を発券するタイプもあるが、カナダでリントンが始めた地域通貨レッツは、メンバーが相互に口座を開設する口座振替方式である。取引相手から物やサービスを買くと負債額が自分の通帳に記帳される。負債には利子がつかず、いくらでも増やすことができる。ベルギーの銀行家リエターは、地域通貨はまず国際取引から始めるという発案をしている。小規模な地域通貨はその気になれば誰でも作れ、とくにハイパーインフレーションの時代には大規模になると思われるが、国際取引についてもそれが実行されれば為替投機を不可能するというのだ。

このような地域通貨の実践をふまえれば、銀行に開設された各人の口座はそのままにして、取引には利子をつけないようにすれば、それが未来社会の取引システムとして成立しうる。その場合銀行券は不要となる。支払決済システムとしての銀行の機能はこのような形で未来社会においても利用できる。

金融

金融とは、余分なお金を持っているアクターからそれを必要とするアクターへ融通することである。しかし、現代の金融市場は、お金にお金を生ませるという投機を台頭させ、本来の金融とは別の意味を持ってしまっている。このことを明らかにするには、金融市場の概念を、貨幣市場と資本市場とに区分し、それぞれの概念を再確立することが必要である。通説では貨幣市場は金融機関同士の短期資金のやり取りをさし、資本市場は長期性資金の調達で株式や債券の発行・流通市場をさすが、このような機能的区別にとどまっているわけにはいかない。

貨幣市場は貨幣が貸借される場である。マルクスは貨幣の貸借を、貨幣資本家と機能資本家の間での貨幣の取引と想定し、その場合には貨幣が剰余価値を産むという属性をもった資本として、手放されていることを明らかにした。貨幣の貸借は利子を生み、利子が価格として商品交換に擬制され、資本としての貨幣の売買が行われているが、これが利子生み資本の概念を構成する。つまり貨幣市場とは、銀行から産業への融資や、銀行間の貨幣の融通（コールローン）などのように、資本としての貨幣が取引される場である。

利子生み資本が成立すると、資本にはそれ自身に利子が付くということ自体が現象として成立し、そしてこの現象世界では、産業資本に投下されて利潤を生産することもない国債や、また現実資本への出資証である株式も、利子や配当といった定期的収入が利子生み資本の利子に擬制され、それを資本還元することで、資本とみなされるようになる。これは架空資本（擬制資本）である。資本市場とはこの架空資本が売買される市場である。資本市場での金融商品は、貨幣資本の投下対象である、という点で、利子生み資本の運動とは異なる。利子生み資本の運動は貸借関係によって、現実資本への転化を伴うが、金融商品の運動は、現実資本への転化なしの、差益の獲得をめざした投資行動であり、投機行動である。

では架空資本と現実資本との関係はどのようなのか。これは悩ましい問題であり、定説はない。証券市場では、現実資本調達のために発行市場があり、そして既発行証券（架空資本）が取引される流通市場がある。それ以外にも商品の先物取引や、為替取引もある。そして架空資本と現実資本との関連は景気循環の運動をなして、予測不能である。

従来、投機は資本調達を円滑にするためのものとみなされてきた。しかし、中央銀行がマイナス金利を採用するような時代は、貨幣市場に対する資本市場の戦争行為であり、貨幣市場の破壊による資本市場の防衛という、架空資本優位の時代を象徴している。

投機は各種の金融商品の売買による差益の獲得であり、金融商品は架空資本の定在形態であるが、しかしこの架空資本も貨幣に換金すると、現実的な貨幣としての属性をもつ。しかし、換金された貨幣は、産業資本や商業資本に貸し付けられないかぎり、利子生み資

本としては機能しはしない。そして今日では、このような実業への投資は飽和してしまっている。ところが、投機行為は、資本の「それ自身利子を生む」という現象形態から生じた架空資本を売買する、資本市場での差益獲得という形で利殖を実現し、こうして、資本市場での金融商品は、余剰な貨幣資本の投下対象として成立するのである。しかし、投機市場では、ハイリスク・ハイリターン自己責任の世界となる。

このような投機による利殖が資本の蓄積の主流となった現在の世界経済は、金融不安定性という特徴づけがなされているように、きわめて不安定な経済をつくりだし、支配階級にとっても、将来の経済発展の見通しすら立てられないような混沌の時代を招き寄せている。そして投機で利殖を実現するためには、貨幣資本の資本市場への不断の流入が不可欠である。こうして生産から消費に至る経済の金融化が進み、貨幣を資本市場へと吸い上げるシステムが構築されている。

これは従来の階級関係とは違った階級関係の成立を意味している。2011年のウォール街オキュパイ闘争は、1%対99%という対立関係を描き出した。グローバル資本市場のプレイヤーと多国籍企業の経営陣が1%の支配階級であるが、経営陣は企業の経営ではなく、企業利益を資本市場へ吸い上げる資本市場の代理人として、桁外れの高給を与えられているのだ。支配階級は伝統的な支配の能力を喪失しつつあり、投機と「対テロ戦争」をめぐる、支配階級の分裂が起きている。

多国籍企業に対しては不買運動で対抗できる。ではグローバル資本市場への対抗は、いかにして可能なのか。お金の流れを規制することは可能なのか。グローバル資本市場の肥大は、社会の疲弊をもたらす。雇用も、フレキシブル化という名目で、雇用身分社会が生まれ、労働力の再生産すら不可能な非正規・派遣労働者が増大し、社会の不安定化が進んでいる。これに対抗して国家はセキュリティの名目で、IT技術を駆使した様々な監視網を張り巡らせている。にもかかわらず、資本の人格に対する意志支配は継続し、自由意志で資本の奴隷になる人々が多数派である。人々にとってのこのような、出口なしの貧困と自発的隷属と混迷を逆手に取った運動が、資本の支配から自ら脱出し、自己組織化する人々として現れている。それが多数派の人々の共鳴を生み出すことが期待される。

負債

負債、借金、自己破産。これは現在のサラ金地獄のことだ。しかし別の経路も存在している。負債、投資、金融資産。これは企業への貸付のことだ。この両者が混在してしまったのが今日の米国のグローバル資本市場であり、ここから新しいタイプの金融危機が発生し、その事後処理が社会を疲弊させている。

楊枝嗣朗によれば、すでに1984年12月の時点で、米国での資本市場規模は、モーゲージ関係の商品、約2兆ドル(31,6%)、株式時価総額は2兆ドル(31,6%)、社債約5960億ドル(9,3%)、政府関係証券1,2兆ドル(19,1%)、免税債543億ドル(8,5%)であった。リーマンショック直前の2006年には、米国での非金融機関関係債務を見ると、大部分がモーゲージからなる家計債務が44,3%を占め、企業債務33,1%、政府債務22,6%となっていた。(『季刊経済理論』51巻3号、所収、岡本恵也・楊枝嗣朗共著「グローバル金融資本主義の歴史的位相」、26頁)

楊枝はこの米国資本市場の変容を「企業生産金融優位」から「家計消費金融優位」へのコペルニクス的転回と捉え、この観点から中央銀行の金融政策の変化についても、連邦準備制度理事会が、これらの消費者ローンを担保とした証券化商品の買い入れ、担保とした貸出、非伝統的金融政策を実行したことで、中央銀行の最後の貸し手機能は企業部門から家計部門へ前進した(同書、28頁)と捉えた。

資本家的企業にあっては、負債は事業を拡大するための手段であり、競争に勝ち抜くための不可欠なものである。近代的信用制度は、資本家的企業への貸付によって発達し、またそれは経済成長を促進してきた。金融恐慌や産業恐慌は、過剰な生産の整理としての意義をもち、景気循環の一局面をなし、恐慌の後にはより高度な生産力の発展が見られたの

である。

資本家への貨幣の貸付は、貨幣の資本としての使用価値の譲渡であり、貨幣資本家の貨幣が機能資本家に譲渡され、機能資本家が事業を進めて利潤を獲得し、その利潤のうちから利子を払う、という形で貨幣が貨幣資本家に還流する形をとる。これが近代的利子生み資本の運動である。

これに対して、それ以前から存在していた高利資本は、王侯貴族や農民などの消費者に対して貸付け、リスクが高いため高利をとる。この場合は資本として機能する貨幣が貸付けられるわけではない。高利資本は消費者に寄生することで将来の所得を奪い、これが回りまわって生産活動に対する制約となり社会を疲弊させ停滞させる。高利資本はサラ金などの形で、現在でも健在であったが、しかしそれは近代的利子生み資本の運動である企業金融の陰の存在であり、資本市場とは無縁の存在であった。

ところが、企業金融の飽和状態に直面した現代のグローバル資本市場は、高利資本を土台に仕組みを作り、これを証券化して企業金融資産と並んで資本市場に登場させることを可能としたのだ。そしてその規模は半端ではなかった。

吉田繁治は金融資産＝負債論を提起して今日の金融恐慌を独自の視点から分析した。

吉田によれば、1990年からの日本、2008年からの米国、2010年からの欧州の金融危機に対する処方箋は全部同じで、政府が国債を発行して、金融と経済の危機対策費にし、中央銀行は金利をゼロになるまで利下げし、国債を買って量的な緩和というマネーの増発を行う、というものだった。これによって、政府と中央銀行は、不良債権を発生させた金融機関を、貸付と不良化した資産の購入という形で救済したが、この救済は、金融機関に発生した不良債権が政府と中央銀行に移転することとなり、次は、政府の債務である国債の危機に向かう（『膨張する金融資産のパラドックス』ビジネス社、2015年、6頁）というのだ。

消費者信用の証券化による資本市場での取引は、高利資本というその本性からして、経済成長に貢献することなく、ただバブルを演出しただけであった。しかも金融危機の後始末が、マイナス金利を発生させている。

マイナス金利は日銀が採用する以前から、資本市場では常態化していた。徳勝礼子『マイナス金利』（東洋経済新報社、2015年12月）によれば、国際決済手段として円よりも優位にあるドルを調達しようとするときに、ドルを買うリスクを回避するために、それを借りる取引があり、日本企業が大量にもつ円を貸してドルを借りる取引が行われている。その時に円を貸す取引では、円金利がマイナスになってもドルを調達していて、日銀のマイナス金利導入以前から、円はマイナス金利であったというのだ（同書、56～7頁）。他方ドルをもつ投資家にすれば、ドルを貸して円を低い金利で調達し、それで日本国債を買えば利鞘が得られる（同書、60頁）。こうして債券市場における国債が投資から投機の対象となってきている。その結果、資本市場はわずかな利鞘を求めて巨額の取引が痙攣的に行われる場となったのだ。

資本市場における痙攣的取引が、決して経済成長に向かわないのは、高利資本を金融資産として内部化し、それによって形成されたバブルとその崩壊過程で不良債権を国債で代替することによって、利子負担をローンの借り手でもない住民すべてに転化するからだ。市民社会のあらゆる領域から利子を吸取することで社会を荒廃させるこのような経済の暴走を見過ごすわけにはいかない。ラッツァラートが『借金人間製造工場』（作品社、2012年）で提起している負債の政治経済学の確立が急務である。

非正規・派遣労働

厚生労働省の某官僚が、非正規・派遣労働者を「モノ」だと言ったことで問題になったことがある。しかし、ご存知のように企業の経理からすれば、派遣労働者への支払は人件費ではなく物件費である。「モノ」扱いしないで、という切実な訴えは、現実に経理上「モノ」扱いされている現実を見据えてはいない。賃労働者は労働力を商品化しているのであり、労働者自体が商品として売買されているわけではない。だから賃金は人件費に仕分け

されている。ところが、派遣労働者は労働者自身が商品とみなされ、それゆえ経費は物件費に仕分けされているのだ。

本来経営者は、事業所の機械や備品は大事にする。しかし人間が「モノ」として使用される場合には、粗末に扱う。というのは物とは違って人間は搾取材料であり、そこからより多くの労働を搾り取らねばならないからだ。しかも、高価な機械と違って取り換えの費用が掛からない。だから労働組合や労働関係法令での労働者の保護は、企業の経営者にとっても円滑な企業経営にとって不可欠のものであるはずだった。ところが1990年代以降の労働関連法規の規制緩和によって、とんでもない事態が起こっている。

非正規労働者は、厚生労働省の統計によれば、2014年にはついに1962万人に達し、37.4%を占めるに至っている。その内訳は、パート：48%、アルバイト：32%、派遣：6%、契約：15%、嘱託：6%、である。非正規のうち女性は1332万人、男性は630万人である。派遣社員の数は119万人であるが、実際にはもっと多く、130万人と推測されている。さらに、15歳から24歳の若年層に限定すれば、1988年には正規労働者8対非正規労働者2の割合であったのが、2012年には非正規労働者の方が多くなっている。非正規労働から人生を始めれば、一生非正規という現実がある中でこの現状はひどい。

日本は正規と非正規労働者の賃金格差が大きく、また男女の賃金格差も大きい。民間給与実態統計調査（2012年）で平均年収は408万円（正規：467万円非正規：168万円）正規と非正規の年収差は大きく、約300万円の開きがある。正社員は年功に応じて昇給し、福利厚生等もあるが、非正規は一生昇給は期待できない。非正規労働の増大は、労働者階級内部での身分制の成立を意味する。

非正規の男女が結婚しても子育ての余裕はない。少子化対策といいながら、このように非正規労働者と増やしては、ますます少子化に拍車がかかるだけである。しかも非正規労働者には高齢者の割合も多く、年金生活に入ったときに、低年金のために生活できず、生活保護をうけざるを得なくなるようになる。日本政府は40年前から少子化・高齢化社会を予測しているながら、最悪の形でそれを迎えつつあるといえよう。少子化・高齢化で、企業の経営自体が成り立たないような時代がこようとしているのだ。

このように日本を支配している経営者と自民党・官僚の政策が、社会の保全に背反するようになってきたのは、1980年代以降、世界中で投機によって資本蓄積するグローバル資本市場を支える、新たに成長してきた階級が力をつけ、従来の労使関係を破壊して、株式会社の配当を増やして資本市場に富を吸い上げるシステムを一般化させたからである。労働者の保護をなきものにするので、従来労働者に支払われていた部分が配当として株式市場に差し出されているのだ。これは支配階級の分裂を生み出し、先の労働者階級における身分制の成立と呼応して、新しい階級配置が生み出されている。

この現実を見据えたうえでの諸要求を考え、団結の形態を考えないと、労働力を商品として売ってきた賃労働者とおなじように、労働組合に団結して資本に要求するというパターンを非正規・派遣労働者に押し付けても問題は解決しない。

人間の商品化は古代の奴隷制に始まる。近代では奴隷労働はアメリカ南部での棉花栽培の大規模農場で再現された。奴隷は所有者の所有物ではあるが、生存の保証はなされていた。しかし派遣労働者という現代の奴隷は、仕事がなければ生存の保証はなされはしない。いわば奴隷以下の生存条件しか与えられてはいない。また非正規労働者も低賃金だけでなく、雇用は不安定であり、奴隷よりも生活条件は悪い。

であるならば、まずは非正規・派遣労働者は、生存の保証を要求し、それでもって団結し、自分たちの生存条件の改善を図るべきであろう。ところが非正規・派遣労働者にとって、団結の形成は困難である。そこで、新しい階級配置を踏まえ、経営者の一部も含めてこの現代の奴隷制の廃止と人間解放の闘いを構想すべきだろう。労働における身分制を廃止する闘いを、社会運動として構想するのである。そしてその中で形成される団結の力で、奴隷解放、つまりは商品扱いの廃絶を、派遣業の禁止と非正規労働者の均等待遇とを勝ち取ることが問われているのではなかろうか。

官僚制

現代国家における官僚制の役割について、それが統治に大きな役割を果たしているにもかかわらず定説はない。ここでは日本の官僚が、階級として民衆の上に君臨していることを明らかにしたい。

自民党による改革

官僚制というと、マスコミのニュースに出てくるのは中央官庁のエリート官僚（霞ヶ関）である。他方、私たちの身近には役所の公務員がいる。日本は、経済の高度成長が終わり、80年代のバブル期を経て、90年代から低成長期に入っているが、この経済の変容によって、官僚の果たすべき役割が変化し、自民党からは、行政改革や公務員改革が仕掛けられてきた。

自民党による行政改革は、1982年に成立した中曽根内閣から本格化しているが、それ以降、マスコミで公務員バッシングが続けられてきた。これが社会的に広まることで、公務員の削減や、非正規雇用の拡大、さらに官業の民営化が進んだ。最近では役所でも非正規労働者が三分の一を占めて、「官製ワーキングプア」という言葉があるくらいだ。しかし省庁再編のときにも、霞ヶ関は巧みに立ち回り、省益や既得権を守って、焼け太りと評された。

2008年に国家公務員制度改革基本法が成立したが、しかし、関連法案の成立はその6年後の2014年にずれ込んだ。そして改革は、幹部公務員の一元管理、内閣人事局の設置、内閣総理大臣補佐官・大臣補佐官の配置である。要は幹部公務員についての新しい任免システムで、事務次官・局長・審議官クラスが対象で、霞ヶ関全体で約600人にのぼる。しかし、この改革は、官僚に対する官邸政治家による恣意的な人事と、官僚側の獵官をはびこらせるという批判があり、これまでの霞ヶ関による官主導はあいかわらず保存されている。

日本における官僚階級の形成

近代日本の官僚制は、明治維新以降に形成された。王政復古の号令のもと、古代の太政官制度の継承というたてまえのもとに、近代的な省庁が作られ、独立国家の維持と資本主義の導入を進め、富国強兵のスローガンのもと列強の一員をめざした。日清・日露戦争の過程での、台湾の領有、朝鮮の併合、中国大陸をはじめとしてアジア諸国への侵略、そして太平洋戦争という一連の帝国主義的膨張政策は、植民地大衆及び中国とアメリカの反撃によって敗北し、戦後がはじまる。そして第二次世界大戦で敗北したドイツ、イタリア、日本の三国のうち、日本だけは、70年たっても、まだ米軍基地がおかれた「戦後」なのだ。

官僚は、『資本論』で解明されている資本主義社会における三大階級ではない。資本家階級、労働者階級、土地所有者階級、この三つの階級は資本主義の生産様式によって再生産され絶えず成長する諸階級である。ところが官僚は国家機関の一員であり、税金で養われているいわば寄生者である。

明治時代は資本主義の発展期であるが、政治的には官僚の独裁であり、開発独裁としての意義をもっていた。明治憲法では、官僚を支配階級として位置づけるために、日本の国民を天皇と臣民との二つに区分し、天皇を神聖化したうえで、元首として規定し、官吏は天皇の任命する統治の担当者としてその身分を規定し、これを臣民の上位に置いたのである。

戦前の官僚制における<官制>のしくみとは、行政権力の唯一性である。三権分立は否定され、行政をつかさどる官僚による立法がなされていて、国会開設以降次第に台頭してきた政党政治を無視してきた。各省庁の官僚制の運営を定めた<官制>とは、天皇の行政大権にもとづくものとされ、勅令で組織されていた。

戦後改革

連合国による占領は、米軍による間接統治となった。それゆえに、憲法の制定、農地改革、労働三法等は、すべて、合法的に、旧帝国議会ならびに国会の立法過程を経由する、いわゆる立法改革であった。これは明治維新が、政治的には太政官制に復帰し、藩閥政府による上からの反封建制的改革としてなされた過程を想起させる。明治維新が封建制の基盤の解体と社会の近代化を図ると同時に、政治体制としては民主主義に向かわず、天皇制

を新たに行政権力として組織したこと、その際の政治的主体の実体は官僚機構であり、その官僚制は天皇の大権による各種官制によって組織されていた。これが戦前の天皇制の階級的構造であった。

戦後改革においても、GHQによる軍隊の解体と政治の民主化は、旧帝国議会と政府、そして旧官僚機構の手によってなされたのだ。この時の主体も官僚であり、一見して旧官僚機構の温存を予想させる。

GHQ民生局は、日本の官僚制の改革を遂行しようとしたが、これが国家公務員法と国家行政組織法という形で成されたことが躓きであった。これらと関連しない形で各省庁設置法が公布され、戦前の官制を体現していたということでGHQから暫定法とされた行政官庁法の内容が、各省庁設置法に保存され、国家公務員法や国家行政組織法は単なるお飾りとなったのだ。

王権神授説による天皇との関係で、自らを支配階級に組織することができた官僚身分階級は、敗戦後、新憲法によって、王権神授説が破棄され、天皇は象徴となり、官僚身分を天皇の官吏として位置づける法的根拠はなくなったことで、官僚身分が階級として、三大階級に伍して独自の利害を追求することは非合法化された。だから戦後の官僚は、自らを階級に組織し、階級的利害を防衛する活動を非合法活動として行ってきた。官僚階級論の課題はこの事態を解明するところにある。(この原稿は掲載原稿と違って小見出しが付いています)

補足:官邸の独裁と官僚の忖度

安倍政権が誕生して、官邸による霞が関の支配、あるいは霞が関の官僚たちの政権への忖度が話題になっています。そのきっかけは、ここに書いたように、2014年の国家公務員制度改革基本法の関連法案の成立です。この関連法によって、官邸が600人の高級官僚の任免権を握ったことで、日本の官僚制は大きく変化しました。私は一時期、日本の官僚制は、第二次大戦での敗戦後、アメリカ占領軍の支配下でも戦前の「管制」を維持してきて、戦後の憲法では官僚は身分として規定されているのですが、戦前の明治憲法下での支配階級としての存在を非合法に保ってきたとみていたのですが、民主党政権誕生時の政治改革には耐えたものの、2014年には官僚の任免権が各省庁からはく奪されることで、官僚による階級の形成はもろくも崩れ去ったのでした。

日本の官僚制は前例踏襲主義であり、戦後の官僚たちの唯一の誇りは、敗戦後の焼け野が原から、経済を復興させ、高度成長をなしとげて、1980年代にはアメリカに次ぐ経済大国にまで到達させことでした。戦後の復興期には、官僚は補助金を握り、金融業や製造業の業界には、各種の業界団体を天下り団体として組織し、いわば開発独裁的な手法で民業を育てたのです。

1990年代初頭のバブル崩壊以降、日本経済は「失われた30年」といわれますが、この間開発独裁的な成功体験を持つ官僚は、経済の成熟と低成長の時代に対しては、なすすべもなく、一部の新自由主義の旗を振る経産省のグループが勝手にご都合主義的な提案をして、かえって事態をこじらせてきました。

そもそも高齢化少子化はずっと認識されてきたことだし、農業での高齢化、農村の過疎化や年金の破綻の問題もそうでした。しかし霞が関は何ら有効な施策を打ち出せなかったのです。こうして官僚の自信喪失(目先の利く連中は官僚をやめて政治家に転身する)はとどまることを知らず、地域づくりも、「我がごと丸ごと」で相談窓口をつくるだけであり、年金に関しては、老後資金に、2000万円をつくれという、社会契約の一方的破棄を宣言する始末です。お上に頼れる時代は終わったのです。地域での自治をどのようにしてつくっていくかが課題です。